

豪州準備銀行(RBA)は9会合連続で政策金利の据え置きを決定

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信/海外/債券

2014年6月4日

弊社のファンド「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)(愛称 アジオセ定期便)」の主要投資対象である「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の運用を行っているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が、「豪州準備銀行(RBA)は9会合連続で政策金利の据え置きを決定」とのタイトルで、以下のようなコメントを発表しておりますのでお知らせ致します。

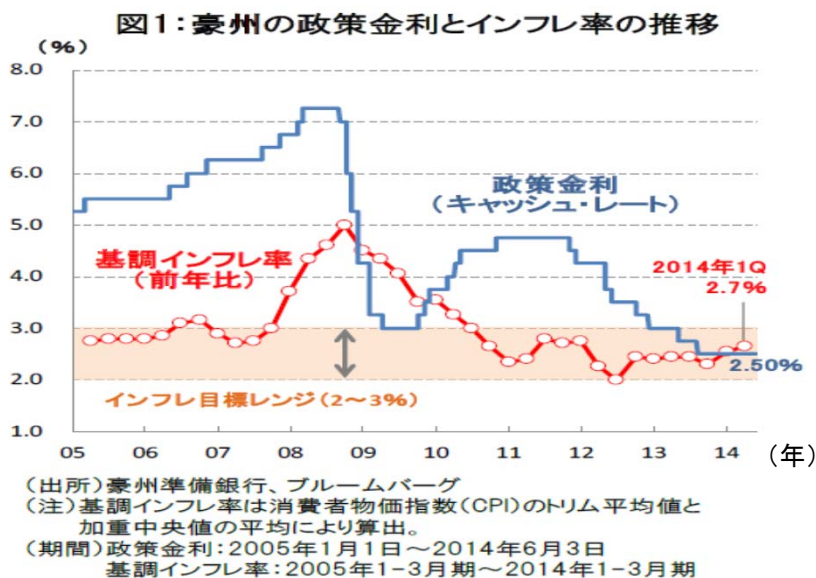
RBAは9会合連続で政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行(RBA)は6月3日の理事会において、9会合連続での政策金利の据え置きを決定しました(図1)。スティーブンスRBA総裁は声明文で、「年明け以降の豪州景気は幾分底堅さを増しているように見える」と、景気の現状に関して前向きな認識を示しました。

具体的には、景気の底堅い回復を示す要因として、①資源セクターの新規設備投資が稼働し始めたことによる力強い輸出拡大、②消費需要の緩やかな伸び、③住宅建設投資の拡大継続、④非資源セクターの設備投資意欲の回復、などについて言及がなされました。

一方、労働市場に関しては、最近数か月はいくつかの指標に改善がみられるものの、「失業率が持続的に低下するには時間を要する可能性がある」と、なお慎重なRBAの認識が示されました。

金融政策の現状と見通しに関しては、先月からの変更点はなく、現行の金融政策は適切との判断が示され、今後の政策方針についても、「現状では一定期間の金利安定が賢明」と中立的な姿勢が維持されました。



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

企業収益の回復が賃金上昇へ波及するかに注目

直近のブルームバーグ調査(5月14日時点)によれば、RBAの政策金利は2014年末まで据え置かれた後、2015年1-3月より利上げが開始されるとの見方が引き続き市場関係者の大勢となっています。

今後、RBAが利上げに転換するかどうかのチェックポイントとして、賃金の動向が注目されます。豪州では2013年後半より企業収益が大幅に改善基調にある中で、賃金は前年比2%台の低調な伸びが続いています(図2)。

過去のRBAの利上げ局面では、企業収益の回復に賃金上昇が伴う傾向がみられました。2015年に向けて、賃金が上昇に転じる兆しがみられれば、RBAの金融政策の方針が利上げ基調に転じる可能性が高まると考えられます。

安定的な推移が続く豪ドル相場

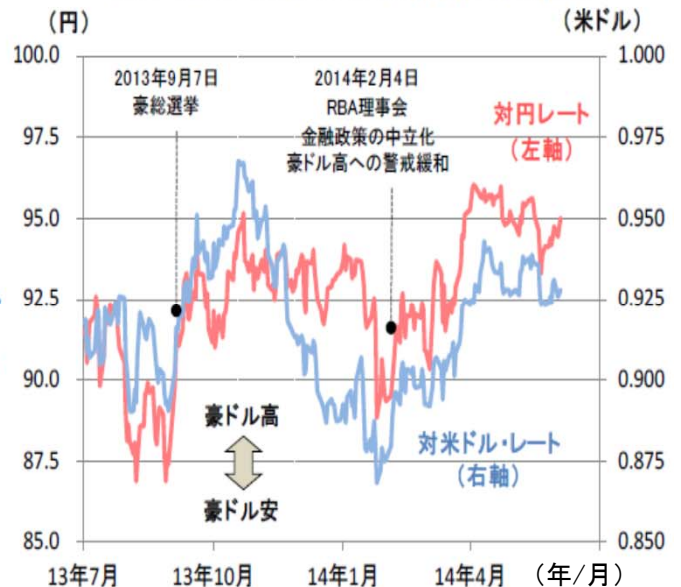
2014年4月以降の豪ドル相場は、対米ドルでは1豪ドル=0.92~0.94米ドル、対円では94~96円のレンジで比較的安定的な推移が続いています(図3)。RBAの政策金利据え置きを受けた6月3日の豪ドル相場も、小幅高で推移しています。

図2: 豪州の企業収益と総賃金の推移



(出所)豪州政府統計局(ABS) (注)シャドーはRBAによる利上げ期。
(期間)2005年1-3月~2014年1-3月

図3: 豪ドルの対米ドル、対円相場の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2013年7月1日~2014年6月3日

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信/海外/債券

国際収支統計は豪ドルの資金フロー改善を示唆

6月3日に公表された2014年1-3月の豪州の国際収支統計では、経常収支と金融収支の両面から豪ドルを巡る資金フローの改善傾向が示されました。

まず、2014年1-3月の経常収支は、2009年1-3月以来となる-57億豪ドルへ大幅な赤字縮小となりました(図4)。資源部門の生産・輸出拡大局面への移行により、貿易収支の黒字拡大が経常赤字縮小に寄与しました。

海外との金利差が債券投資の流入継続を後押し

2014年1-3月も安定した証券投資の流入傾向が維持されました。特に海外投資家による1-3月の豪州への証券投資は、債券投資を中心に178億豪ドル(約1.7兆円*)の資金純流入がみられました(図5)。

足元では米10年国債利回りが2.5%前後まで低下する中、豪10年国債利回りは3.7%前後と相対的な高水準を維持しており、引き続き金利差が海外投資家による豪州債への投資を惹きつけていると考えられます。

(*) 換算レート：1豪ドル=95円

図4: 豪州の経常収支の内訳

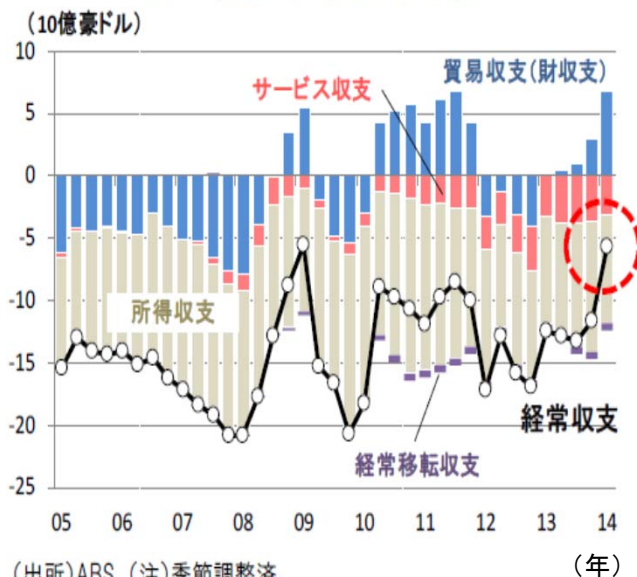
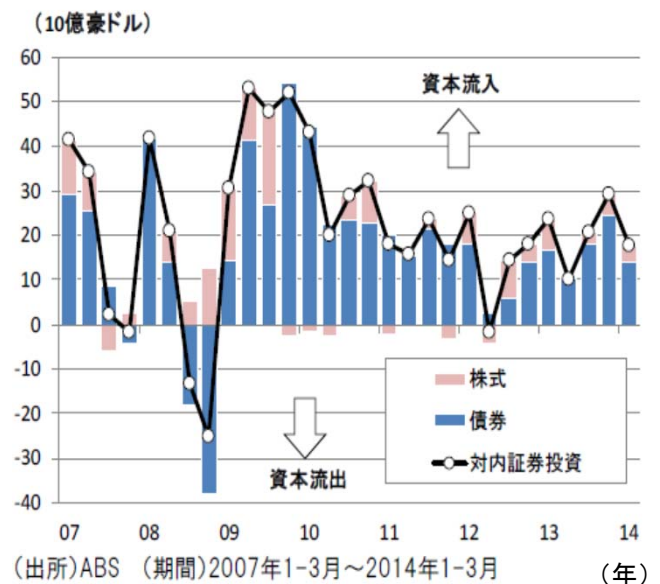


図5: 海外投資家による豪州への証券投資



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



2014年後半も豪ドル相場は安定を維持へ

今後、2014年後半へ向けて豪ドル相場は、次の三つの点から安定基調を維持すると予想されます。

第一に、中国の製造業PMI（景気指数）の改善など中国景気に安定化の兆しがみられる中、今後も資源輸出の拡大による経常赤字の改善傾向は続くと考えられます。

第二に、企業収益の回復が賃金上昇に波及することで、RBAの金融政策も2015年に向けて徐々に利上げ転換が視野に入り始めるものと見込まれます。

最後に、アボット政権が現在計画する財政健全化の推進は、AAA格付を有する豪州国債への海外投資家の信認維持にも繋がると期待されます。

以 上

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.1232%（税抜1.04%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×上限年率1.62%（税抜1.50%）
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券**

2014年6月4日現在

販売会社 (1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

2014年6月4日現在

販売会社 (2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	